慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	衆議院議員の補充の現状と課題
Sub Title	The recent trend and the agenda on recruitment of the members of the House of Representatives
Author	市川, 太一(Ichikawa, Taichi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1994
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.67, No.12 (1994. 12) ,p.161- 179
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	内山秀夫教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19941228-0161

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

衆議院議員の補充の現状と課題

市川太一

一　はじめに
二　衆議院議員補充の変化と継続性
（一）　新人議員の特徴
（二）　世襲代議士の自然淘汰と蓄積
三　衆議院議員の補充の改革の方向
（一）自由民主党の候補者選定案
（二）日本新党の候補者公募
（三）イギリスの保守党における候補者の選抜
四　おわりに

一　はじめに

一九八八年六月リクルート事件が発覚してから今日に至るまで、政治改革の必要性が叫ばれつづけている。一九八

九年五月に自民党が発表した『政治改革大綱』のなかには、改革の決意として「われわれは国会開設百年に当たる来年十一月までをめどに、抜本的改革のための法律を成立させ、来るべき二十一世紀に向けて、活力に満ちた政治制度を築いていく」と述べている。一九九三年一一月末現在、政治改革関連法案はようやく衆議院を通過したにすぎない。

しかし、この間、国内外とも激変の時期であり、政治改革に取り組む条件が揃っていたとは言えないのもまた事実である。年表風に並べれば、国内では、多国籍軍への支援、証券不祥事、ＰＫＯ問題、共和事件、佐川急便事件、金丸前自民党副総裁脱税事件などがあいついで起きた。国際的には、ベルリンの壁の崩壊、ソ連の解体と独立国家共同体の成立によって、戦後の国際社会を形成してきた基本構造が変わった。日本は激変する国内外の情勢に、後追い的に対応していくのに汲々としてきた。

内閣も、一九八七年一一月に発足した竹下内閣から一九九三年七月の宮沢内閣の辞職まで四つ交代した。一内閣の平均継続期間は、わずか約一・四年であった。ニューリーダーとよばれた竹下、安倍、宮沢は、いずれもリクルート事件に関係し、閣僚や自民党の役職を辞任していった。

次々と起きた政治と金にまつわる事件は、一九五五年以来つづいてきた自民党単独政権の爛熟を示すものであった。この状況に終止符をうったのが、一九九三年六月、政治改革関連法案の取扱いをめぐる衆議院の解散である。自民党は分裂し、さきがけや新生党が誕生した。自民党は内部から自己改革が不可能な状態に陥っている。

総選挙の結果は、自民党に解散前の議席を確保させ、社会党の議席数を激減させるが、他方、共産党を除く、非自民の政党に過半数を与えた。

本稿では、以上のような政治状況の変化を念頭におきながら、一九九三年七月の総選挙に当選した新人議員の分析を通じて衆議院議員の補充の現状を明らかにしたい。

日本新党が衆議院議員総選挙にはじめて候補者を擁立したが、既成の政党と異なった点があるのだろうか。三九回

と四〇回総選挙に当選した世襲代議士の間に、何か異なった点があるのだろうか。そして、衆議院議員の補充について、新しい方法を取ったのか、あるいは取ろうとしている政党はあるのか。最後に、イギリスの保守党の議員の補充システムを紹介して、衆議院議員の補充という問題を制度的に考察してみたい。

二　衆議院議員補充の変化と継続性

一九八〇年代に入って、衆議院議員の構成は大きく変化しつつある。端的に言って、その変化は新人議員数にみることができる(**表1**)。三六回の衆議院議員総選挙において三五人、三九回一三三人、そして四〇回には一九五五年以降最高の新人議員一三四人が誕生した。三九回と四〇回には、当選者のそれぞれ約四分の一が新人議員であった。

一時代を画した議員たちが、衆議院から姿を消していっている。一九九三年七月の総選挙において当選した明治生まれの議員は、原健三郎、二階堂進、河本敏夫、桜内義雄のわずか四名を残すのみとなった。

人数もさることながら、それ以上に、衆議院議員のなかに質的変化も起きつつある。地方の名望家出身の議員が減少している。三六回総選挙を最後に引退した灘尾弘吉(衆議院議長)、古井喜実、三八回の坂田道太(衆議院議長)などがその代表である。一九八三年に亡くなった木村俊夫。これらの人たちは一族から後継者を出さなかった。小坂善太郎、赤城宗徳、井出一太郎のように、息子や孫を後継者にした議員もいる。彼らは派閥の長となることはなかったが、政治家として一家言をもった人たちであった。

表1　新人議員当選者数

総選挙回		人　数	
36回	(1980年)	35人	(6.8%)
37	(1983)	84	(16.4)
38	(1986)	65	(12.7)
39	(1990)	133	(26.0)
40	(1993)	134	(26.2)

1)　毎日新聞編『毎日選挙全記録 '90総選挙』(毎日新聞社)1990年、12、51ページ、朝日新聞選挙本部編『朝日選挙大観』(朝日新聞社)第36回、37回、38回、39回衆議院総選挙の各巻を参照。

名望家の出身ではなくても、この時期に引退した議員は、各分野において名をなした人たちである。総理大臣の田中角栄、福田赳夫、鈴木善幸、三木武夫。衆議院議長の前尾繁三郎、福永健司、福田一。労働大臣の石田博英、法務大臣の稲葉修、外務大臣の園田直、自民党総務会長、政調会長をつとめた松野頼三などは個性的な政治家であった。

野党に目を移してみると、社会党の石橋政嗣、公明党の竹入義勝、民社党の佐々木良作などの党首が、同じ時期に引退している。

衆議院は創設されて一〇〇年をこえた。帝国議会は戦前五五年つづいたのに対して、戦後の国会もすでに四八年経過している。議員も量としてだけでなく、質的にも変化しつつある。

(一) 新人議員の特徴

衆議院議員の質的量的変化は、新人議員の特徴を政党別にみると、はっきりする。**表2**のように、日本新党がもっとも多く三五人、自民党と公明党が二六名、新生党とつづいている。(1)

① 日本新党

日本新党は、公募を含め、五七人の候補者を擁立し、七月一八日におこなわれた選挙の結果、三五人が当選した。埼玉、千葉、東京、神奈川の首都圏、京都、大阪、兵庫の近畿圏、愛知、福岡、そして細川党首の出身地熊本の各県に、当選者全体の八〇%が集中している。各選挙区において、一位で当選した議員は一五人、二位当選は六人であった。これらの地域では、当選順位から新党ブームを伺わせる。(2)

平均当選年齢は四一・九歳。ここで取りあげた政党のなかでは、平均当選年齢

表2　新人議員(政党別)

政党	人数	比率
日本新党	35人	26.1%
自民党	26	19.4
公明党	26	19.4
新生党	19	14.2
社会党	8	6.0
さきがけ	4	3.0
共産党	3	2.2
民社党	2	1.5
無所属	11	8.2

はもっとも若い。最年少当選者は、参議院議員秘書の中田宏(神奈川一区)の二九歳。最高齢は、文部省審議官であった中島章夫(神奈川三区)の五七歳である。通常、世襲代議士でなければ当選のむつかしい二〇歳代が二名、四〇歳代までに当選した議員は全部で八〇%をこえる(**表3**)。

表4は、当選者の主要な職業を一つ選んでいる。もっとも多い職業が県議会議員で全体の五分の一を占める。県議を含めた地方政治の経験者は、約三四%になる。これに議員秘書、官僚を加えると、六〇%弱が政治経験者である。国会議員団の平均年齢は若いが、政治の素人で構成されているわけではない。そうかと言って、ほとんどの新人が自民党のように県議や秘書の経験者というわけでもない。

日本新党の特徴は、専門職、それに団体役員が多いことにもある。テレビキャスター、評論家、記者、弁護士、そして日本リサイクル運動市民の会代表、交通遺児育英会事務局長、環境保護団体役員など、その職業は多彩である。学歴は職業からも類推できるように、大学院二名を含め、高学歴である。東大の出身者がもっとも多く、慶応、早稲田とつづいている(**表5**)。

松下政経塾の出身者が当選者のなかに六名いるのも、他の政党にみられない。

② 自民党

前回の一九九〇年の選挙においては、自民党の新人議員は四三名であった。自民党に新生党とさきがけを加えると、前回の人数を上回る四九名になる。

当選者の平均年齢は四五・四歳である。五〇歳代がもっとも多く、四〇歳、三〇歳代とつづく。

出身職は議員秘書が約四割になり、県議、官僚がそれぞれ二割という比率である。経験者を数えると、議員秘書はさらに多く五三・八%(一四名)、県議は四二・三%(一一名)である。この二つの政治に関連した職業が、自民党では衆議院議員への主要なルートになっている。世襲代議士は二六名中一一名いるが、そのうちの九名は秘書の経験がある。

表3　年齢構成（日本新党・自民党・新生党）

年齢	日本新党		自民党		新生党	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
20歳代	2人	5.7%	1人	3.8%		
30	13	37.1	6	23.1	2人	10.5%
40	14	40.0	9	34.6	9	47.4
50	6	17.1	10	38.5	7	36.8
60					1	5 3

表4　職業（日本新党・自民党・新生党）

政党	人数・比率	県議	市議	首長	議秘	官僚	専門	団体	実業	その他
日本	人数（人）	8	2	2	5	3	7	5		2
	比率（%）	22.9	5 7	5 7	14.3	8.6	20.0	14.3		5.7
自民	人数（人）	5	1		10	5			3	2
	比率（%）	19.2	3.8		38.5	19.2			11 5	7 7
新生	人数（人）	2		1	8	4	2	1	1	
	比率（%）	10.5		5.3	42.1	21 1	10 5	5 3	5 3	

1）県議には都議と府議も含む。

表5　出身大学（日本新党・自民党・新生党）

政党	人数・比率	東京	慶応	早稲田	中央	私立	国立
日本	人数（人）	6	5	4	4	9	7
	比率（%）	17.1	14.3	11.4	11.4	25.7	20.0
自民	人数（人）	5	4	3	1	10	3
	比率（%）	19.2	15.2	11.5			11.5
新生	人数（人）	4	1	5	2	4	3
	比率（%）	21 1		26.3	10.5		15.8

1）中退を含む。
2）私立、国立は、表に名前をあげた以外の大学を総計したものである。

出身校は東大がもっとも多く、五名中四名までが高級官僚への道を歩んでいる。

③　新生党

平均年齢は四七・三歳。二〇歳代の議員は一人もいない。日本新党、自民党、新生党の三党を並べてみると、もっとも平均年齢が高い。四〇歳、五〇歳代に当選者の大半が集中している。

自民党に比べて、一つの職業を選ぶと議員秘書が多い。しかし、自民党と同様に、一九名中一八名、全体の九五％が県議か秘書のいずれかの職業を経ている。官僚の出身者も、自民党とほぼ同じ比率である。議員の補充という点からみて、自民党と違っているわけではない。自民党と異なっているのは、世襲代議士が二名と少ない点である。

出身校は、自民党が慶応と立教を合わせると二二％であるのに対して、新生党が早稲田と中央で三六％である。

④　公明党

平均年齢は四二・二歳である。在任中六六歳になる議員は、原則的に立候補できないという定年制がある。そのためだろうが、平均年齢も日本新党についで低い。**表6**のように、二〇歳代はいないが、四〇歳、三〇歳代が九割弱になる。組織政党の特徴がよく現れている。職業は、自民党のように、県議、議員秘書、官僚に集中することなく、多様である。県議、市議、秘書なども衆議院議員への主要なルートとは言えない。公明党の特徴は、むしろ、専門職(公認会計士、弁護士が各二名)、会社員や党に関係した職業にある。

出身校は特定の大学に集中していない。他の政党に比較して、京大や創価大学の出身者が多い。

表6　年齢構成（公明党・社会党）

年齢	公明党		社会党	
	人数	比率	人数	比率
20歳代				
30	10人	38.5%		
40	13	50.0	5人	62 5%
50	3	11 5	3	37.5

⑤　社会党

平均年齢は四八・四歳と、ここでとりあげた政党のなかでもっとも高い。年代でみても

表7　職業（公明党・社会党）

政党	人数・比率	県議	市議	地公	秘書	官僚	専職	会社員	組合	党役員	党新聞
公明	人数（人）	1	1	2	1	2	7	6		3	3
	比率（%）	3 8	3.8	7.7	3.8	7.7	26 9	23 1		11.5	11 5
社会	人数（人）						3		5		
	比率（%）						37.5		62 5		

1)　県議には府議も含む。
2)　地公は地方公務員を、専職は専門職を略したものてある。

表8　学歴（公明党・社会党）

政党	人数・比率	東京	京都	中央	創価	慶応	私立	国公	高卒	講習所
公明	人数（人）	4	4	4	3	2	4	4	1	
	比率（%）	15 4	15.4	15 4	11.5	7.7	15.4	15.4	3.8	
社会	人数（人）	1					1	3	2	1
	比率（%）	12.5					12.5		25 0	12 5

1)　私立は私立大学、国公は国立、公立大学の略称である。
2)　私立、国公は、表に名前をあけた以外の大学を総計したものてある。
3)　講習所は県立農業講習所てある。

四〇歳、五〇歳だけで、二〇歳は言うに及ばず三〇歳代もいない。

新人当選者が八名と少ないせいもあるが、自治労や全逓などの組合の出身者と弁護士などだけである（**表7**）。過去から言われているようなリクルートのパターンに戻っている。新人議員の選挙区も北海道、東北、九州と地域的に偏りがある。

今回当選した新人の四割弱が、大学ではなく、高校や講習所の出身である（**表8**）。

（二）　世襲代議士の自然淘汰と蓄積

政治家族と世襲代議士の数は、第三六回衆議院議員総選挙が一三五家族、一四〇代議士、三九回が一四〇家族、一四五代議士、一九九三年七月に実施された四〇回は一四三家族、一四六代議士であった。過去、一三年間、徐々に増えてきている。

第三九回総選挙においては参議院から転出した亀井久興を含めると、過去最高の三〇人の二世、三世、四世の新人世襲代議士が誕生した。第四〇回では一

表9　世襲代議士数（政党別）

総選挙回	自民党	新生党	さきがけ	社会党	民社党	公明党	社民連	日本新党	無所属
36回	118人			10人	6人	1人			
	(49 3)			(9.3)	(18 8)	(3 0)			
39	122			12	3	2	1人		
	(50 7)			(8.6)	(21 4)	(4.3)	(25.0)		
40	102	16人	6人	8	5	1	1	1人	6人
	(45 7)	(29.1)	(46.2)	(11 4)	(33.3)	(2.0)	(25 0)	(2 9)	(20.0)

1)　(　)内の数字は各政党内の比率(%)を表す。
2)　無所属には、その後、自民党へ入党した笹川堯（群馬2区）、田中真紀子（新潟3区）、大石千八（静岡1区）、石破茂（鳥取全県区）、民社党には大矢卓史（大阪1区）、無所属にとどまった鳩山邦夫（東京8区）を含む。

七名であった。

政党別にみると、勿論、自民党の人数がもっとも多い。前回と比較すると、自民党は二〇名減少しているが、新生党、さきがけを加えると一二四名となる（**表9**）。旧自民党は増加している。その後入党した議員を加えると、一二九名になる。

比率では、さきがけが自民党を少し上回り、四六・二%となる。共産党以外のどの政党にも世襲代議士はいる。

この代議士の世襲現象を解明するために、継続した世代によって三つのタイプに分類した。(3)

タイプⅠは四代、タイプⅡは三代、タイプⅢは二代つづいた政治家族である。タイプⅢは二つに細分化した。第一世代が、戦前に当選し始めたのがタイプⅢ－1、戦後になって当選し始めたのがタイプⅢ－2である。

この分類に従って、三九回と四〇回を比べてみよう。タイプⅠの数は変わらない。タイプⅡでは一人落選したが、新たに三人増えた。タイプⅢ－1は、タイプⅡへ移ったり、落選と引退によって一〇名減った。タイプⅢ－2は一三名増えた。

このタイプの分類から、何を読みとることができるだろうか。

まず、タイプⅢ－1、つまり戦前に始まった政治家族の減少である。政治家族を戦前と戦後、いずれの時期に第一世代がスタートしたのか、三六、三

九、四〇回の三回をみてみよう。**表10**、**表11**、**表12**のように、この一三年間において、家族数は五六、三五、二五家族へと減少の一途を辿っている。

しかし、戦前に始まった政治家族は一様に減少しているのではない。三代、四代タイプ（タイプⅠとⅡ）は増加している。三六回では、タイプⅠとⅡを合わせて二二家族であったのに、三九回は三一家族に増えている。戦前に始まった政治家族は自然淘汰され、継続的に代議士を送りつづけることのできる家族と、そうでない家族に両極化している。

表10　政治家族数（第36回）

タイプ	家族数	人数	初当選時期	
			戦前	戦後
Ⅰ	2家族	2人	2家族	
Ⅱ	20	23	20	
Ⅲ－1	56	57	56	
Ⅲ－2	57	58		57家族
総数	135	140	78	57
比率			57 8%	42.2%

表11　政治家族数（第39回）

タイプ	家族数	人数	初当選時期		交代率
			戦前	戦後	
Ⅰ	4家族	5人	4家族		50　%(2)
Ⅱ	24	26	23	1家族	39.1　(10)
Ⅲ－1	35	36	35		25　(9)
Ⅲ－2	78	78		78	46.8　(36)
総数	141	145	62	79	
比率			44.0%	56 0%	

1）交代率は、新人議員および元議員かそれぞれのタイプに新しく加わった比率である。
2）（　）内は新人議員と元議員を加えた数字である。

表12　政治家族数（第40回）

タイプ	家族数	人数	初当選時期		交代率
			戦前	戦後	
Ⅰ	4家族	5人	4家族		0　%(0)
Ⅱ	27	28	25	2家族	10 7　(3)
Ⅲ－1	25	26	25		7.7　(2)
Ⅲ－2	87	87		87	21.8　(19)
総数	143	146	54	89	
比率			37.8%	62 2%	

1）交代率は、新人議員および元議員がそれぞれのタイプに新しく加わった比率である。
2）（　）内は新人議員と元議員を加えた数字である。

三　衆議院議員の補充の改革の方向

第四〇回衆議院総選挙に当選した議員を中心にしながら、最近の補充の特徴を明らかにしてきた。しかし議員の補充という問題は、どのようなプロセスを経て議員になったのか、という結果にとどまらない。議員の養成や議員選抜の方法、もっと遡ればそもそも政治家としての資質とは何かという根本的な問題へとつながっていく。(4)

新しい議員の補充の方法を提案している自民党の一連の政治改革案や、その他いくつか注目すべき日本新党の公募方式、イギリスの保守党の候補者選抜を見てみたい。

(一)　自由民主党の候補者選定案

自民党は、一九八九年五月二〇日に発表した『政治改革大綱』の「5　党改革の断行（2）近代的国民政党への脱皮」のなかで、「候補者決定の新しいルール」として、「婦人を含め、幅広く有能な人材に政治への道を開き、新人の発掘、登用を可能とする新しいルールづくり」に言及している。

約一年半後の一九九〇年一二月二五日、『政治改革基本要綱』として、この大綱はより具体化された。

「第五　党改革について　【三】衆議院議員候補者の選定方法」のなかでは、一般的選定方法と新制度移行後の特例的選考方法に分けて書かれている。

まず、候補者選定委員会の設置である。党本部、都道府県連、小選挙区支部に候補者選定委員会を置く。この委員会は、単に党の役職者だけでなく、党員、党友の各界代表者、当該の有識者などから構成される。

この制度へ一挙に移行するのはむつかしいので、特例措置として、小選挙区において現職議員を優先的に公認し、前職と元職を現職に準じて扱うとしている。

制度定着後は、小選挙区において、前回公認候補者を優先的に公認し、二回連続して落選した者は優先的公認権を失う。

注目に値するのは、新人の候補者選定である。本部の候補者選定委員会が候補者資格審査を行い、この審査に合格したものを優先的に考慮する。公認申請のプロセスを図式化すれば、本部の候補者選定委員会における候補者資格審査→選挙区支部の候補者選定委員会における候補者選定→都道府県連→本部の候補者選定委員会への申請となる。

新しい点は、候補者資格審査である。この審査は、後に述べるイギリスの保守党の候補者選定方法を参考にしている。制度定着後は、新陳代謝をはかるために、定年制を導入する方向で検討するとしている。

このような候補者選定の過程は、当然、新しい制度によって保障されなければならない。後援会が従来担ってきた役割は、選挙区支部が肩代わりすることになる。

『政治改革基本要綱』は、「【二】地方組織の再編強化」という章を設け、この組織のあり方を論じている。

自民党の都道府県支部連合会は、一つの県が一つの選挙区になる参議院選挙や知事選挙の際には組織として対応してきている。衆議院の選挙制度が中選挙区制から小選挙区制に改められたのに伴って、小選挙区と同じ三〇〇の選挙区支部を設置する。この支部が、都道府県議会議員をはじめとする各レベルの議員、首長を支援する組織を包括し、そして衆議院議員後援会などを統括する。選挙区支部の連絡調整には、都道府県支部連合会があたる。

これらの一連の改革案は、小選挙区制度の導入が前提となる。選挙制度が自民党内部及び与野党間で合意をえられていないために、一九九三年一一月現在、未だ実行されてない。

(二) 日本新党の候補者公募

日本新党は、『政策理念と基本課題』(一九九三年七月)のなかで、「候補者公募や予備選挙制度」を提案している。日

本新党が求めている議員とは、「人格識見が優れ、政治に高い理想と情熱を持ち、実務的な政策立案・実行能力を持った」人である。予備選挙については、「候補者の選考の過程を広く一般に公開することであり、これを法制化・公営化できれば、政界への新規参入がはるかに容易」になるとしている。(5)

候補者は重点地域において公募された。広島では、一九九三年三月一八日づけの『中国新聞』に、次のような候補者の公募広告が出された。(6)

日本をよくする熱意に満ちている人
ヤミ献金を受け取らない人
国際協調を優先する人
国民の気持ちがわかる人
地元より国民全体を大切にする人
公・私の区別をはっきりする人
暴力団と関わりのない人
政治への怒りを行動で示せる人

これに先立って、日本新党は、二月一一日に、党本部において、一四七名あった応募者のなかから、一五名を対象に、演説選考、討論選考、面接などを実施した。この候補者公募によって、枝野幸男（埼玉五区、二八歳、弁護士）、三浦和夫（岩手一区、四五歳、会社経営）の二名が公認された。この他、武田百合子（埼玉四区、四五歳、団体役員）と島尻昇（沖縄全県区、三五歳、会社社長）が公募候補者となった。当選したのは枝野と武田であった。

しかしながら、この方法は参議院選挙につづいてまだ二回目ということもあり、スムーズに進んでいるとは言いがたい。[7] 例えば上記の新聞に公募広告が出されて、広島においては七名が応募した。しかし、日本新党が公認した候補は、公募候補者ではない松下政経塾出身、広島市議会議員中原好治であった。この選考結果に不満として無所属候補が立ったり、また、日本新党広島支部の設置をめぐっては、本部と元広島県議会議員の間にトラブルが生じた。

(三) イギリスの保守党における候補者の選抜

イギリスの保守党の院外組織、全国連合[8]の「議員候補者選抜委員会」(Parliament Selection Board、PSBと略記)は、イギリス議会とヨーロッパ議会の議員の志望者に対して、資格試験をおこなっている。[9] この制度は、一九三五年に始まり、一九八一年に個人インタビューから現在の方式に変わった。実施され始めてすでに一〇年以上の年月が経ていることもあり、選抜の方法は、分単位の試験のスケージュルから面接時の机の配置に至るまで、細かくマニュアル化されている。

詳細については他の機会に譲るとして、選抜の方法と理想的な議員像を中心にしてまとめてみよう。

応募から承認リストへの登載を経て、保守党候補者になるまでの過程を図示化すると、**図1**のようになる。[10]

応募者は本部から派遣されたエージェントの面接を受け、合格した者は副幹事長の面接を受け、四八名に絞られる。PSBによる試験は原則的には一年に四回おこなわれるが、リスト登載者が十分あるときには少ないこともある。

図1　候補者決定の過程

応募者
↓
申請書
↓
地域エージェントによる面接
↓
副幹事長による面接
↓
議員候補者選抜委員会によるPSBの実施
↓
候補者に関する常設諮問委員会
↓
承認リスト
↓
選挙区の候補者募集
↓
応募・審査
↓
候補者の決定

1)『選挙制度調査団報告書』7,9ページから作成。

議員候補者選抜委員会のメンバーは、評価委員長、実業家評価委員、委員長の補佐、グループリーダー（全国連合の執行委員会のメンバー）、下院議員、補助スタッフ、オブザーバーなどから構成されている。[11]

選抜試験は二日間三六時間かけておこなわれる。一九九〇年一一月九日（金）と一〇日（土）に実施された試験には、四八名に絞られた申請者たちが集まった。彼らは六つのグループに分けられて、受験した。

PSB受験者の職業は、会計士、不動産業、弁護士、校長、主婦、ジャーナリストなど多様である。四八名のうち、女性は九名。年齢は、二〇歳代一二名、三〇代一三名、四〇代一六名、五〇代七名である。もっとも多い年齢層は、四〇歳代である。

テストの内容は、次の五つに分かれている。

＜テスト1＞　時事問題についての自由討論。テーマは、「インフレーションと利率」「地方自治体の財政」「政治における女性」など一〇項目。

＜テスト2＞　グループ作業。グループとして解決を見つける。主題は「教育」。あなたがイギリスの教育を改善する権限を与えられたらどうしますか。グループの合意された解答を作りだすために、グループとして課題にどのように取りかかるかを見る。

＜テスト3＞　研究課題についての論述。課題を提示し、チームとして問題を解決する。

＜テスト4＞　インタビュー試験。主題を選んで相互にインタビューする。

＜テスト5＞　グループにわかれてディベイト。

試験修了後、評価委員が集まって、**図2**のような項目について最終的に総合評価をおこなう。[12]

各項目には、ここでは省略するが、一つ一つ細かく解説がつけられている。

判断の基準は、保守党議員にふさわしいかどうかで、上記の一八項目にわたって、五段階評価される。「力がある＝

図2　候補者プロフィールの記録

学歴	知的潜在能力
関心の幅	
政治意識	
精神の活発さ	
説得力	実践的潜在能力
論述力	
意思疎通能力	
計画・組織力	
過去の実践経験の価値	
動機	性格・個性の潜在能力
イニシャティブ	
決意	
他人に対する影響力	
活発さ	
配慮の気持ち	
責任感	
個人的資質	
交際能力	

きわだってすぐれている」「よい＝平均以上、すぐれている」「平均＝まあまあ」「能力が不足している＝平均に達していない」「劣っている＝明らかに問題がある」の五段階である。この評価によって、「合格、地方議員としては合格、再受験可能、不合格」の四段階に分けられる。

選抜委員会の結果は、候補者に関する常設諮問委員会にかけられて、合格した応募者は承認名簿に登載される。

名簿登載者は、立候補したい選挙区の支部の候補者選定委員会へ応募する。支部の委員会は、ボランティアの選考委員から構成され、数度にわたる面接などによって、候補者を決定する。九〇年一一月の試験においては、四八(女性一〇)名の受験者のうち合格が二四(女性六)名、地方議員候補者として は合格と再受験可能が七名と八名、残りが不合格であった。最終的にリストに登載されて下院議員になれるのは三分の一から二分の一である。[13]

他方、候補者は、保守党が強い選挙区からの立候補を希望する。このような安定選挙区への申請者は多く、九二年四月の総選挙のときのチンフォード選挙区では、二七〇名の応募があった。候補者も、日頃、どの選挙区から立候補すればいいのか、各選挙区の情報を収集している。[14]

この制度のすぐれている点は、上記の一八項目「候補者プロフィールの記録」として、どのような議員が保守党として望ましいか、「理想的な議員像」を具体化していることである。

四　おわりに

過去数年、内外の状況が急速に変化してきている。衆議院議員の補充との関係では、衆議院議員の世代交代が進み、質的にも大きく変わりつつある。一九五五年体制も崩壊し、自民党の分裂という事態を迎え、議員の補充がどのような方向に進んでいくのだろうか。

四〇回衆議院総選挙は、解散から総選挙まで時間がなく、新しい補充のシステムがまだ確立されていない。日本新党の議員公募制は衆議院としては初めての試みであったが、この方法もまだ動き始めたばかりである。

自民党に支配的な補充のパターンは、あいかわらず地方議員、代議士秘書、政治家族内部での議席の世襲である。世襲代議士の分析は、わが国にも政治的エスタブリシュメントが形成されていることを示していた。

自民党は「政治改革基本要綱」のなかで新しい案を作ったけれども、その案に従って候補者の選抜が進められていない。むしろ、小選挙区比例代表並列制が導入された時には、候補者の調整については「派閥の会長らを中心に行う必要があるとの認識で一致」と報道され、後戻りの感さえする。[15]

これらに比べれば、イギリスの保守党の選抜方式は注目に値する。わが国においても、それぞれの政党において衆議院議員のあるべき姿、方法を検討すべき時期にきている。

これにとどまらず、議員の補充が制度として確立されていることも重要である。個人的なルートを使って議員を補充するだけでなく、政治家を志そうとしている人たちに、そのシステムが外からも見えることが必要である。政党への助成が検討され、導入されようとしている現在、議員補充の制度化は緊急の課題である。

（1）「'93衆院選当選者の顔ぶれ」『毎日新聞』（一九九三年七月二〇日）をもとにして年齢構成、職業、出身大学を分類した。経

歴がはっきりしないときには、『朝日新聞全地方版』一九九三年七月一七日にあたって確認した。

(2) 『産経新聞』一九九三年七月二〇日参照。

(3) 三つのタイプの詳しい特徴は、市川太一『「世襲」代議士の研究』(日本経済新聞社)一九九〇年を参照。

(4) 議員の補充は、議員になるまでの過程だけでなく、議員を引退した後の進路と関係がある。日本では、他の職業から議員への移動も閉鎖的であり、逆に議員から他の職業への移動も容易ではない。一般的に、職業移動の流動性と関係があるように思われる。県知事の任期制が論じられることはあっても、衆議院議員の任期についてはまだ論議の対象になっていない。アメリカにおいては、上下両院議員の任期について一五州が任期制限を可決している。この点については、久保文明「一九九二年選挙と米連邦議会の変化」『国際問題』一九九三年二月号を参照。

(5) 『政策理念と基本課題』(日本新党事務局編・発行)一九九三年、五三―五四ページ。

(6) 応募資格は広島県内の選挙区から次期衆議院選挙立候補を希望する満二五歳以上の方、応募要領は履歴書小論文「なぜ政治家を志すのか」(二〇〇〇字程度)、締切日は一九九三年四月一〇日であった。

(7) 日本新党の広報紙『コムネット』(1993③)「候補者公募進む!」、「衆院選候補者の公募」『中国新聞』一九九三年四月一七日、「衆院二、三区でも模索」同上五月二三日、「激戦の様相一段と」『朝日新聞』一九九三年五月一四日を参照。日本新党前組織委員長・松崎哲久は、「『わが日本新党』との訣別」『中央公論』(一九九三年八月)のなかで、日本新党の衆議院議員公認をめぐる問題性を指摘している。

(8) 全国連合(National Union)はイングランドとウェールズにおける選挙区の団体を代表する機関である(Richard Rose, *The Problem of Party Government*, Penguin Books, 1974, p. 135)。

(9) イギリスの保守党の候補者選抜に関する資料は、自民党政治改革副本部長谷川和穂衆議院議員から提供していただいた。谷川氏は一九九〇年一一月にイギリスに調査に出かけられ、その結果を『選挙制度調査団報告書』(自由民主党政治改革本部・選挙制度調査会編発行、一九九〇年一二月)としてまとめられた。超党派の視察団がイギリスを訪問したときに、当時の小沢幹事長と中西政治改革担当副幹事長が、保守党のPSBの担当副幹事長から招待を受けたのが、この調査のきっかけになっている。小沢は「資金力のある候補者が金を使って争う可能性がある」という理由から、予備選挙には反対しているけれども、候補者資格制度は支持している。この点については、小沢一郎『日本改造計画』(講談社)一九九三年、七三―七五ページを参照。

(10) ローズはエージェントについて次のように説明している。エージェントは、通常、個々の選挙区で雇われ、義務は個々の

選挙区に限定されている。しかし党の本部で訓練され、党の本部でエージェントとしての資格は認定される。選挙の実質的な責任者、党の各委員会の秘書、党の活動家のリクルート、下院議員と選挙区の仲介、資金集め、党本部と選挙区の連絡などが主な仕事である。保守党はイングランドとウェールズの大多数の選挙区においてエージェントを配置している(Rose, *op. cit.*, p. 165)。

(11) *Parliamentary Selection Board*, No. 34, 1990, ANNEX A.

(12) *Ibid.*, ANNEX D.

(13) 『選挙制度調査団報告書』一三ページ。

(14) 山田宏・田辺信宏『腐敗なき政治・日本の議員が見た英国総選挙の戦い』(パル出版)一九九二年、一七五―一八一ページ。

(15) 「小選挙区導入時には派閥主導で候補調整」『朝日新聞』一九九三年八月二五日。

〔付記〕 本稿は一九九三年度日本政治学会分科会「政治過程における選挙」(大東文化大学、一九九三年一〇月二日)において報告し、提出した論文に最小限の加筆修正したものである。したがって、連立政権の誕生、選挙制度の改正後の各党の新しい取り組みについては、言及していない。

なお本稿を作成するにあたって、自由民主党谷川和穂衆議院議員、日本新党山田宏衆議院議員、日本新党勝見広報室長にインタビューさせていただき、資料の提供を受けた。衆議院選挙直後の多忙な時間をさいていただいた。公明党の候補者選抜については、福岡康夫広島県議会議員(元衆議院議員)および公明新聞今村功記者にインタビューさせていただいた。記して感謝したい。